

報告事項2

(第2期)

平成25年度

事業計画書

収支予算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 25 年度(第2期)事業計画

1. 方針

公益社団法人日本広告写真家協会(以下APAという)の方針

- ①平成24年4月1日内閣府より公益社団法人に認定された。さらに公益事業を通じて表現の向上及び社会生活情報としての媒体の役目を高め、もって我が国の産業、経済、社会、教育、文化及び芸術の発展に寄与する。
- ②写真文化向上を目指して、全国の小中学校の教育現場に『美術授業にカメラ』の動意が見られる。中学美術教科書にカメラ授業が掲載。小学校の教科書にも掲載されるように普及活動を推進する。
第四回『全国学校図工・美術写真公募展』は他写真関連団体との探求を深め、写真業界全体でのカメラで心の教育が出来る『美術授業にカメラ』を必修科目にする事を目標に掲げる。
- ③『APAアワード2014』広告作品部門は現代日本の姿見としての役割、写真作品部門のテーマは『希・のぞみ』、人のこころを動かす新たな表現を見せて欲しい。この公募展は歴史ある広告写真家の登竜門として42回を数える。この成果をもって東京展、横浜CP+展、韓国・国際展として循環する。
- ④人材育成事業として、次世代デジタル環境に付随したセミナーや表現技術の研究発表を通じて世界をリードする人材育成の環境を提供する。
- ⑤情報調査研究事業として社会に発信される広告写真作品の保存により学術的な研究資料やマーケティング資料としてのアーカイブスの価値を認識する。隔月発行のAPANNEWS瞬やAPAホームページでは事業の情報を開示して憧れを作る役割を担う。
知的所有権の研究は国際社会を見据えて国益の為に論理的な理論武装をリードする立場と認識し切磋琢磨が急務と心得る。

2. 重視事項

方針

- ①写真文化に対して『憧れ』が胎動する機運を図り、新人発掘に繋がる事業を展開する。
- ②写真文化の向上としては小中学生の教育課程に写真文化を取入れる普及活動を引続き全国で実践し、写真教育が教科書に認知される事を目標に普及活動をする。
- ③『APAは一つ』を掲げ、組織の見直しも視野に入れ全国組織の事業を展開する。

重視事項

①主要事業

- (ア)APAアワード事業は不特定多数からの作品応募の獲得に努め公募展としての役割を普及する。特に20代を中心に広報活動を強化する。
- (イ)学校写真教育推進事業は今年度から第2章と位置づけ『美術授業にカメラ』は全国各エリアでの実践授業を支援する体制を整える。
第4回『全国学校図工・美術写真公募展』を他写真団体との融合を視野に入れて運営する。

②合理化と効率化

- (ア)公益法人としての整備
公益社団法人としての条件以外の機能や活動も施策及び検討を行い整備する。
- (イ)業務の公正、効率化
経済動向に対応し管理的経費の節約、状況に応じた機動的な予算管理を行い、協会運営に当たって

は公平、公正の原則に則り社会評価を意識した運営を行う。

3. 事業

1. 調査・研究に関する事業

①写真業界の動向調査及び資料の収集を行う。

2. APAアワード及び展覧会に関する事業

①「APAアワード2014」:第42回APA公募展の開催

(ア)「APAアワード2014」を3月に東京にて開催を予定する。また、表彰式を東京でおこなう。

(イ)広告作品部門の公募は、平成24年1月1日～平成25年8月31日の間に社会に流通した広告作品を対象に広告制作関係企業及び制作者に幅広く告知して募集する。今年度も、広告作品応募者の拡大と応募料の負担を軽減するため無料とする。

写真作品部門の公募は、「希・のぞみ」をテーマに写真家、学生及び一般から斬新な作品を募集する。

(ウ)写真作品部門では新たに「東京都知事賞」の申請を行う予定である。

②『年鑑日本の広告写真2014』の編纂

「APAアワード2014」広告作品部門、写真作品部門の優秀作品を収録した『年鑑日本の広告写真2014』を編纂、出版し、国内外に日本の写真・映像文化を普及する。

③平成25年度APA新入会員合同展(仮称)の開催

今年25度入会の新入会員の応募からの選抜による写真展「写真家のプロフィール」(仮称)を、本部ギャラリーにて開催する。

3. 学校写真教育推進に関する事業

①第五回『全国学校図工・美術写真公募展』を東京都写真美術館にて『APAアワード2014』と併設で行う。これに伴って平成25年6月上旬から公募を開始する。文部科学大臣賞は『中学生の部』『小学生の部』に分けて授与する。

②上記公募展を他団体との共催も視野に入れて活動範囲を広げる計画。

③上記公募展の図録及び教則本『はじめようカメラの授業5』を発刊。

④『美術授業にカメラ』の実践活動を全国で20～30校で展開する。

⑤プロ写真家団体(協会)と学校写真教育の研究会を発足予定(継続案件)。

⑥小中学校の図画工作・美術の教諭にAPA本部会議室及び造形教育研究会会場にて夏期講習会を行う。

4. APA本部施設に関する事業

APA本部が個人会員及び法人賛助会社に有益な活用が図られるよう写真展、セミナーを開催、設備の充実を図る。

5. 研修・セミナーに関する事業

APA本部及び支部において研修会及びセミナーを開催する。

従来の研修会及びセミナー形式に加えて、公益事業の一環として、対象者を当協会員にとどまらず、広く広告写真及び関連産業に携わる者をも対象に行う。

①APA本部では2015年度中に、6回のセミナーを実施する。APA広報誌「瞬」の記事と連動して行う。

②各支部における研修及びセミナーの普及に努める。

6. 知的所有権の確立に関する事業

①著作権の研究

一般社団法人日本写真著作権協会に加盟し、現在及び将来の著作権問題を研究する。併せて、著作権に関する法令、判例集を定期更新する。

②著作権相談室の運営

会員の日常の仕事上の著作権問題等に対応し、顧問弁護士と連携して対処する。

訴訟に至った場合は、一般社団法人日本写真著作権協会と連携してこれにあたり、その事例を整理して会員及び社会に向けて情報提供する。

③著作権法の変更に伴い、会員及びクライアントを対象としてセミナーを開催するため、その調査、取材を行う。

7. 出版・情報に関する事業

①「APANews・瞬」の発行

「APANews・瞬」は、広報誌として、広告写真文化活動、広告写真家及び機材の特集記事、APA主要行事を中心に掲載し、年6回発行する。

②セミナー事業部開催のセミナーと連携して内容の充実をはかる。

③ホームページの運営

(ア)APAの活動、広告写真文化の最新情報を掲載し不特定多数のニーズに応える。

(イ)支部ページは、各支部にてリニューアルを実施し情報の更新を容易にする。

(ウ)ページヒット数を各月集計、評価しUP記事の検証を行うとともにバナー広告企業に通知する。

8. 支部地区事業

①本部と各支部および各支部同士が連携して情報を共有し支部の活性化を図ることにより協会全体の活性化につなげる。

②支部大会時懇親会、賀詞交歓会、名刺交換会等

各支部において支部大会時懇親会、賀詞交歓会及び名刺交換会等を開催する。

賀詞交歓会、名刺交換会を含む各支部の集会開催にあたっては、セミナー及び法人賛助会社の機材展等を同時開催することにより不特定多数に情報の発信を行う。

③支部展

各支部において支部展を開催する。

④写真表現研究セミナーの開催

地域の写真家及び写真愛好家の要望に応え、写真表現研究セミナーを各支部において開催を予定する。

4. 総務管理、支部・会友管理

組織の充実並びに業務の効率化を図り今後も健全運営のための施策を推進する。

1. 会議等の開催

①総会

6月に定時総会を開催し所定議案の承認を受ける。

②理事会、業務役員会

理事会、業務役員会を年3回(以上)開催して総会で承認された業務を円滑に執行する。

2. 会員との意志の疎通、地位向上施策等

①会員名簿の発行

会員名簿は、掲載内容の刷新を図り6月末に発行する。

②会員への情報提供

会議及びAPAの主要な行事については、適時に結果報告書「総務ニュース」により会員に配信する。メールでの一斉配信を活用し紙媒体の経費削減を促進する。

③参画意識の助長

各部の委員としての参加を推奨するとともにAPA主要行事への会員多数の参加が得られるよう努める。

3. 内外関係機関との交流に関する事業

①関係団体との交流

広告、写真及び著作権関係団体に入会し相互の情報交換、協同活動を緊密に行う。

②法人賛助会員及び関係企業との交流

(ア)法人賛助会員との交流として事業説明会、意見交換会を年1～2回開催するとともに協力企業及び団体を開拓し交流基盤を拡充する。

(イ)広告・写真関連の団体と会員との交流の場を設定し情報交換の機会を提供する。

このため1月に賀詞交歓会を開催する。

また、3月の「APAアワード2014」表彰式時懇親会の場を活用する。

4. 渉外及び広報活動

①APA主要行事の実施に当たっては、積極的にマスコミリリースを行う。

②各団体、各企業(特に法人賛助会員)の主要イベントの場にAPA広報誌を配布し、APAへの関心度を高める。

③APAウェブ、出版物及びイベント取材案内を通じてAPA行事の積極的な広報を展開する。

5. 表彰等

①APAの発展等への貢献、功労度に応じ個人及び団体を対象として表彰する。

②叙勲・褒章推薦団体として候補者を順次経済産業省に推薦する。

③公募展等APA主要行事の表彰は、事業部の計画による。

6. 業務管理

①各事業部門及び管理部門が業務目標を設定し年度業務予定表を策定、各種業務を総合的に管理する。

②業務改善提案を奨励して業務の質的向上を図り次年度のAPA事業及び人事等に反映する。

③年度末監査にあたっては、業務を計数的に分析して評価を受けるとともに事後の業務に反映する。

5. 財務管理

1. 財政(平成25年度予算管理及び平成26年度予算編成等)

①平成25年度予算管理

(ア)予算執行にあたっては収支管理を確実にを行い重点事業の目的達成と経費の節用に留意する。特に、月次決算の精査により収支に見合った予算執行に努める。

(イ)期中において事業が拡大又は、縮小する場合は、理事会の承認を受けて予算を補正し予算を準拠

する。

②平成26年度予算編成

11月、平成26年度事業大綱を策定し収入源を確保しつつ、次年度事業計画に則り予算編成を行う。

2. 経理

①帳票類の整備

公益法人への移行に伴い平成20年会計基準にて実施する。

②出納管理

出納は、会計規則に基づき適正に行う。特に資金管理を確実にするため仮払い精算を半期締めとし周知等を確実にを行う。

3. 財産管理

財産台帳、貯蔵品台帳及び物品管理簿により保有資産管理を行う。

平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	平成25年度 予算合計(A)	平成24年度 予算(B)	増減 (A)-(B)	公益目的事業会計(内訳表)								
						公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共 通				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用利益	0	1,000	1,000	8,500	△ 7,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	1,000	1,000	8,500	△ 7,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	1,025,000	1,025,000	2,050,000	1,950,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,025,000
正会員入会金	850,000	850,000	1,700,000	1,600,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000
法人賛助会員入会金	75,000	75,000	150,000	250,000	△ 100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
会友入会金	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
受取会費	24,536,000	24,536,000	49,072,000	49,900,000	△ 828,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,536,000
正会員会費	18,900,000	18,900,000	37,800,000	37,400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	18,900,000
法人賛助会員会費	4,875,000	4,875,000	9,750,000	11,200,000	△ 1,450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,875,000
特別会友会費	185,000	185,000	370,000	340,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	185,000
会友会費	576,000	576,000	1,152,000	960,000	192,000	0	0	0	0	0	0	0	0	576,000
事業収益	12,879,000	585,000	13,464,000	15,784,500	△ 2,320,500	7,850,000	1,717,000	937,000	2,375,000	0	0	0	0	12,879,000
広告料収益	8,217,000	585,000	8,802,000	9,617,000	△ 815,000	4,500,000	1,717,000	0	2,000,000	0	0	0	0	8,217,000
入場料収益	1,282,000	0	1,282,000	2,044,000	△ 762,000	450,000	0	832,000	0	0	0	0	0	1,282,000
公募料収益	2,900,000	0	2,900,000	2,400,000	500,000	2,900,000	0	0	0	0	0	0	0	2,900,000
書籍販売収益	325,000	0	325,000	865,000	△ 540,000	0	0	0	325,000	0	0	0	0	325,000
その他事業収益	155,000	0	155,000	858,500	△ 703,500	0	0	105,000	50,000	0	0	0	0	155,000
受取負担金	3,364,000	5,263,000	8,627,000	7,782,000	845,000	3,364,000	0	0	0	0	0	0	0	3,364,000
催事参加負担金	270,000	5,263,000	5,533,000	4,438,000	1,095,000	270,000	0	0	0	0	0	0	0	270,000
展示会負担金	3,094,000	0	3,094,000	3,344,000	△ 250,000	3,094,000	0	0	0	0	0	0	0	3,094,000
雑収益	60,000	696,000	756,000	625,300	130,700	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
受取利息	0	7,000	7,000	1,300	5,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場賃貸収入	0	504,000	504,000	504,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証明書発行収入	0	35,000	35,000	0	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	60,000	150,000	210,000	120,000	90,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
経常収益計	41,864,000	32,106,000	73,970,000	76,050,300	△ 2,080,300	11,274,000	1,717,000	937,000	2,375,000	25,561,000	0	0	0	25,561,000
(2) 経常費用														
給料手当	16,439,400	2,846,600	19,286,000	19,286,000	0	6,051,100	3,902,850	2,582,600	3,902,850	0	0	0	0	16,439,400
退職給付費用	404,600	34,400	439,000	310,000	129,000	213,400	78,400	34,400	78,400	0	0	0	0	404,600
臨時雇賃金	290,000	300,000	590,000	987,000	△ 397,000	270,000	0	0	0	0	0	0	0	290,000
法定福利費	2,064,860	336,140	2,401,000	2,600,000	△ 199,000	744,310	504,210	312,130	504,210	0	0	0	0	2,064,860
福利厚生費	86,000	14,000	100,000	150,000	△ 50,000	31,000	21,000	13,000	21,000	0	0	0	0	86,000
研修費	0	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	1,104,000	5,865,000	6,969,000	5,854,250	1,114,750	675,000	10,000	269,000	150,000	0	0	0	0	1,104,000
交際費	0	204,000	204,000	344,000	△ 140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計 (管理費)	平成25年度 予算合計(A)	平成24年度 予算(B)	増減 (A)-(B)	公益目的事業会計(内訳表)				
						公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共 通
旅費交通費	1,567,000	2,897,000	4,464,000	5,483,000	△ 1,019,000	546,000	327,000	213,000	481,000	0
車両費	100,000	0	100,000	125,000	△ 25,000	0	0	0	100,000	0
通信運搬費	3,401,000	492,400	3,893,400	4,246,000	△ 352,600	1,451,000	970,000	104,000	876,000	0
減価償却費	943,500	663,500	1,607,000	1,540,000	67,000	541,750	70,000	261,750	70,000	0
消耗什器備品費	140,800	19,200	160,000	150,000	10,000	52,800	40,000	4,800	43,200	0
消耗品費	1,153,000	256,000	1,409,000	1,671,000	△ 262,000	443,000	290,000	43,000	377,000	0
修繕費	1,690,400	1,113,600	2,804,000	330,000	2,474,000	974,400	139,200	417,600	159,200	0
資料・図書費	15,000	30,000	45,000	60,000	△ 15,000	0	15,000	0	0	0
印刷製本費	6,779,000	2,100,000	8,879,000	9,538,000	△ 659,000	3,595,000	1,924,000	60,000	1,200,000	0
広告宣伝費	0	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0
表彰費	983,000	50,000	1,033,000	1,110,000	△ 77,000	970,000	0	0	13,000	0
光熱水料費	620,400	84,600	705,000	720,000	△ 15,000	232,650	176,250	21,150	190,350	0
賃借料	968,000	132,000	1,100,000	1,100,000	0	363,000	275,000	33,000	297,000	0
保険料	30,000	20,000	50,000	50,000	0	17,500	2,500	7,500	2,500	0
諸謝金	315,000	40,000	355,000	330,000	25,000	0	70,000	170,000	75,000	0
租税公課	800,400	312,600	1,113,000	1,230,000	△ 117,000	444,150	102,450	108,450	145,350	0
展示費	5,773,000	0	5,773,000	7,764,000	△ 1,991,000	5,173,000	0	0	600,000	0
会費	0	1,503,000	1,503,000	1,603,000	△ 100,000	0	0	0	0	0
支払手数料	3,995,300	4,178,300	8,173,600	8,918,000	△ 744,400	1,361,300	1,848,650	383,700	401,650	0
徴収不能費	0	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0
雑費	60,000	30,000	90,000	227,750	△ 137,750	50,000	0	10,000	0	0
経常費用計	49,723,660	24,222,340	73,946,000	75,827,000	△ 1,881,000	24,200,360	10,766,510	5,049,080	9,707,710	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,859,660	7,883,660	24,000	223,300	△ 199,300	△ 12,926,360	△ 9,049,510	△ 4,112,080	△ 7,332,710	25,561,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,859,660	7,883,660	24,000	223,300	△ 199,300	△ 12,926,360	△ 9,049,510	△ 4,112,080	△ 7,332,710	25,561,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,859,660	7,883,660	24,000	223,300	△ 199,300	△ 12,926,360	△ 9,049,510	△ 4,112,080	△ 7,332,710	25,561,000
一般正味財産首残高	-	-	189,569,000	189,511,000	58,000	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	189,593,000	189,734,300	△ 141,300	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産首残高	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	189,593,000	189,734,300	△ 141,300	-	-	-	-	-